

「しごと活性」、「ひとづくり」、「まちづくり」の指標の検証結果について

平成29年度実施事業分

施策分野	重要業績評価指数（KPI）					所管課の評価・効果検証			次年度以降の見通し	検証委員の評価	委員会の意見	
	項目	単位	上段：変更 下段：当初			指標向上に結び付いた 取り組み	評価	評価の理由				
			基準値 H26	実績 H28	実績 H29							目標値 H32
戦略1 目標「しごと活性」												
漁業生産基盤 の復旧と資源 回復	アワビ漁獲量	トン	21	19	12	45	▶つくり育てる漁業の再生事業 【内容】 漁協が行うアワビ等の種 苗放流に係る費用に対し 補助を実施	B	アワビは種苗放流から 3年程度で漁獲サイズ となることから、現時 点で効果の検証ができ ないが、種苗放流によ り資源は回復している ものと思われるため	【水産商工課】 漁協が行う種苗放流 事業に対し、引き続 き補助を実施する。	B	ある程度有効であった
	殻付きカキ 生産量	千粒	3,400	4,006	3,061	7,000	▶施設共済掛金助成事業 ▶特定養殖共済掛金助成事業 【内容】 自然災害等による養殖施 設及び生産額への被害に 備えて加入する共済掛金 の助成を実施	C	生産量が順調に増え ていたが、平成29年 度は基準値（H26）を 下回ったため	【水産商工課】 養殖漁業の実情に応 じた支援を継続。	C	効果が少ないので改善が必要
農林業の振興	道の駅 年間利用者	人	180,584	163,296	155,536	190,000	▶道の駅リニューアル事業 【内容】 道の駅のトイレの洋式 化、照明の改修等を実施	D	道の駅リニューアル 事業によりトイレの 洋式化、照明の改修 を行ったが、人口減 や競合店の影響によ り利用者数は減少し ているため	【農林課】 引き続き利用者が快 適に施設を利用でき るよう努める。	C	効果が少ないので改善が必要
	乾シイタケ 生産量	トン	3.5	3.5	3.1	16	▶特用林産施設体制整備 復興事業（補助金） 【内容】 椎茸生産組合に対して、 椎茸生産に必要なパイプ ハウス等の設置に係る費 用の一部を補助	D	放射性物質による出 荷制限に加え、高齢 化等による生産者の 減少が影響し目標値 には到達しないが、 生産者の努力により 生産量全体は増加し ている	【農林課】 生産量の拡大及び品 質向上並びに出荷制 限解除に向けた取り 組みに対し支援す る。	D	効果が見られないので改善が必要
	生シイタケ 生産量	トン	0.1	0.1	1.9	2	▶特用林産物生産促進支 援事業（補助金） 【内容】 椎茸生産組合に対して、 種駒の購入に係る費用の 一部を補助	C		【農林課】 生産量の拡大及び品 質向上並びに出荷制 限解除に向けた取り 組みに対し支援す る。	B	ある程度有効であった

「しごと活性」、「ひとづくり」、「まちづくり」の指標の検証結果について

平成29年度実施事業分

施策分野	重要業績評価指数（KPI）						所管課の評価・効果検証			次年度以降の見通し	検証委員会の評価	委員会の意見
	項目	単位	上段：変更 下段：当初			目標値 H32	指標向上に結び付いた 取り組み	評価	評価の理由			
			基準値 H26	実績 H28	実績 H29							
戦略1 目標「しごと活性」												
観光業の振興	観光入込者数	千人 回	330	349	385	660	▶イベント開催事業 【内容】 季節に合わせ自然、物産、観光等の資源を活用したイベントを開催	C	順調に増加しているため	【水産商工課】 新規イベント実施により入込者数の向上を図る。	C	効果が少ないので改善が必要
	観光消費額	億円	31	28	28	37	▶海水浴場の開設 【内容】 浦の浜海水浴場の開設・運営 ▶地域商社設立事業 ※地方創生推進交付金	C	順調に増加しているため	【水産商工課】 観光入込者数の増加に伴い、観光消費額も増加する見通し。	C	効果が少ないので改善が必要
戦略2 目標「ひとづくり」												
漁業後継者・新規担い手の育成・支援	新規漁業就業者数【累計】	人	-	3	5	5	▶豊かな浜の担い手育成支援事業 【内容】 新たに漁協の正会員に加入し、専業として漁業を営んでいく漁業者等に対して、支援金を支給 ▶漁業就業者育成対策事業 【内容】 漁業就業者の確保と育成を図るため、町内漁協、漁連、県、町で組織する山田町漁業就業者育成協議会へ補助を実施 ▶地域商社設立事業 ※地方創生推進交付金	B	目標は達成したが、担い手不足が解消されていないため。	【水産商工課】 引き続き新規漁業就業者の確保・育成事業を実施。	B	ある程度有効であった

「しごとと活性」、「ひとづくり」、「まちづくり」の指標の検証結果について

平成29年度実施事業分

施策分野	重要業績評価指数 (KPI)					所管課の評価・効果検証			次年度以降の見通し	検証委員会の評価	委員会の意見	
	項目	単位	上段：変更 下段：当初			指標向上に結び付いた取り組み	評価	評価の理由				
			基準値 H26	実績 H28	実績 H29							目標値 H32
戦略2 目標「ひとづくり」												
「ひと」が活躍する環境づくり	たんぼぼ学級受講者数	人	606	245	269	700	▶開催日の工夫	D	受講者数の減少	【生涯学習課】出生率から1回ごとの受講者の大幅な増加は望めないことから、内容と開催数を見直す。	D	効果が見られないので改善が必要
	家庭教育学級受講者数	人	914	1,046	1,289	1,000	▶開催日時の工夫 ▶地域への呼びかけ	A	受講者数の増加 取組内容の工夫	【生涯学習課】社会情勢に合ったニーズに対応しつつ、引き続き家庭教育力の向上を図る。	A	非常に有効であった
	スポーツ大会・教室参加者数	人	2,057	2,235	1,515	3,000	▶開催日と内容の工夫	B	人口減や、対象者の年齢層の変化など、現状に合わせた事業の開催ができなかった。	【生涯学習課】参加者の需要に合った事業を実施していくよう、工夫する。	B	ある程度有効であった
新規学卒者の地元就職への取り組み	新規学卒者町内就職率	%	6	6	10	10	▶高校生を対象とした企業見学会やガイダンスなどの実施 ▶地域商社設立事業 ※地方創生推進交付金	A	高校生の町内への就職率が前年度から大幅に向上	【水産商工課】引き続き宮古地域雇用対策協議会など関係機関と連携しながら地元就職に向けた取組を実施。	A	非常に有効であった
子どもの誕生を望む方への支援	特定不妊治療費助成事業利用者	人	-	3	1	10	▶特定不妊治療費助成事業 【内容】妊娠を希望する子供に恵まれない夫婦に対し、特定不妊治療に係る費用の一部を補助	C	実績値は前年度を下回ったものの当該事業の実施については子育て世代包括支援センターで不妊に関する相談業務を実施するとともに、不妊治療の県内指定医療機関及び広報誌に情報提供を行い周知を図っていることから、子育ての環境づくりの機運醸成につながっているものと考えられる。	【健康子ども課】引き続き、子どもを産み育てる環境づくりのため実施。	C	効果が少ないので改善が必要

「しごと活性」、「ひとづくり」、「まちづくり」の指標の検証結果について

平成29年度実施事業分

施策分野	重要業績評価指数 (KPI)					所管課の評価・効果検証			次年度以降の見通し	検証委員会の評価	委員会の意見	
	項目	単位	上段：変更 下段：当初			指標向上に結び付いた 取り組み	評価	評価の理由				
			基準値 H26	実績 H28	実績 H29							目標値 H32
戦略3 目標「まちづくり」												
住宅再建への 取り組み	町営住宅管理 戸数	戸	204	401	507	681	▶災害復興公営住宅整備 事業 【内容】 東日本大震災の被災者 に対し、恒久的な住宅を提 供	B	住宅完成に若干の遅 れはあるもののおお むね順調に進んでい る	【建築住宅課】 災害復興公営住宅の 全戸完成に向け事業 を推進。	B	ある程度有効であった
	宅地の引渡し 件数	件	-	359	423	583	▶防災集団移転促進事業 ▶漁業集落防災機能強化 事業 【内容】 東日本大震災の被災者 に対し、安全な宅地を提供	B	宅地整備後、おおむ ね順調に宅地の引渡 しが進んでいる	【建築住宅課】 山田地区（防集事 業）の整備終了後、 円滑な宅地引渡業務 を推進。	B	ある程度有効であった
UIJターン への取り組み	移住に対する 相談件数	件	-	2	0	10	▶移住コーディネーター の雇用 【内容】 山田町への移住希望者 に対し、相談窓口を開設し 相談対応等を実施	D	任用を試みたもの の、29年度中に移住 コーディネータの任 用に至らず、相談対 応を行える体制を敷 くことができなかった ため。	【復興企画課】 移住コーディネー ターを雇用し、移住 希望者に対して支援 を実施する。	D	効果が見られないので改善が必要
消防体制の充 実	消防団員の充 足率	%	84	80	80	90	▶消防団への入団促進 【内容】 入団促進のため、リーフ レットを作成・配布	C	新規の入団に、ある 程度の効果はあった が、入団数と同等数 の退団者があり充足 率に変化はみられな かった。	【消防防災課】 女性団員の入団を促 進するため、引き続 きリーフレット等によ り各事業所に協力依 頼するとともに、広 報誌等によるPRを 実施	C	効果が少ないので改善が必要
	消防水利の充 足率	%	56	60	73	67	▶消防水利整備事業 【内容】 消防水利の整備を図 り、防火体制の充実 を図る	A	非常に効果的であ った。	【消防防災課】 消防施設整備計画 による事業を引き続 き実施する。	A	非常に有効であった